

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全55事業、団体名五十音順) 2025年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
草の根活動支援事業 全国				
一般財団法人 town planning support group	長野県	部活動の地域移行による包摂的成長基盤創出プロジェクト ～スポーツも文化も、誰もが主役に！広がる出会いと学びの場～	全国 (長野県、兵庫県、秋田県、静岡県、高知県を中心とする)	本事業では、部活動の地域移行を支える実行団体の立ち上げ・強化を目的とし、3年間にわたり段階的な支援を行う。 組織基盤の強化、指導者育成、資金調達支援に加え、地域間の情報共有や連携を促進するプラットフォームの整備を通じ、持続可能な運営モデルの確立を目指す。 第1年度は、実行団体のエリア調査、案件発掘と組織基盤の強化を重点的に行之い、公募・選定を通じて資金助成を実施。 財務管理や人材確保に関する研修を提供し、自治体・学校・保護者との連携を支援することで、移行の円滑な進行を促す。 第2年度は、実行団体が活動を本格化できるよう、指導者・運営者の育成や、地域ニーズに応じたスポーツ・文化活動の開発を支援。 助成金や寄付、持続可能な資金調達体制を構築し、プラットフォームに活動事例の共有や指導者マッチング機能を追加し、団体間の協力を促進する。 第3年度は、実行団体の自立運営を支援し、活動の効果測定を実施しながら成功事例や課題を整理し、改善策を策定する。 プラットフォームを活用した情報共有を強化し、地域間ネットワークを形成することで、継続的な支援の仕組みを確立。さらに、自治体と連携し政策提言を行い、部活動の地域移行が制度として定着するよう働きかけ、持続可能な地域部活動環境の構築を目指す。 3年間かけて関わった行政や団体とコミュニティを形成し、非資金的支援を継続して行う。企業版ふるさと納税と各市町村との連携と寄付を募る支援を検討している。 (休眠預金が終わったとしても、事業が継続できるような仕組みづくりまで見据えている)
認定特定非営利活動法人 カタリバ	東京都	地方における10代の居場所立ち上げ・居場所を起点としたエコシステムづくり支援事業	日本全国	弊団体は、10代が可能性を伸ばし、揺らぎを克服することを支える「10代の居場所」を全国に広げることを目指し、これまでの4年間で30団体以上の居場所立ち上げを支援してきた。多様な担い手によって地域にさまざまな居場所が生まれるだけではなく、自団体を起点に学校・行政・企業・他機関との協働を促進し、地域全体で子ども若者を支える文化や仕組みであるエコシステムづくりの動きも見られた。 本事業では、上記対象グループごとに以下2つのフェーズに分けて取り組みを展開したい。 【コースA】対象グループ(1)による居場所の立ち上げ支援 10代の居場所を未開設、または開設から1年以内の団体に対して、新たな居場所の開設・立ち上げを支援する。ユースセンター起業塾事業においてこれまでに採択団体が存在していない都道府県を重点地域に定めることで地域間格差の是正を図りつつ、居場所づくりを担う新たな人材を各地で創出する。 【コースB】対象グループ(2)による居場所を起点としたエコシステムづくり支援 すでに居場所を運営している団体に対して、居場所を起点として、学校・行政・企業・他団体などの他機関との協働を広げ、地域全体で子ども・若者を支える文化や仕組みを育てる団体を支援する。これにより、全国各地に持続可能な居場所と、個別の拠点だけでは応えきれない10代の多様なニーズに対応するための支援基盤の拡充する。
一般社団法人 スポーツ・オブ・ハート	東京都	日本全国ダイバーシティ活動普及事業	北海道 東北 関東 中部 関西 中国 九州 沖縄 8地域	本事業は、日本全国の小学校において、多様性(ダイバーシティ)への理解と受容を育む教育活動を展開することを目的としています。LGBTQ+、障害者、外国人、ひとり親家庭等に対する無理解や偏見が依然として存在する中、価値観が形成される小学生の段階から「違いを認め合い、共に生きる力」を育てることが、真に多様性を尊重する社会への第一歩と考えます。 本事業では、全国の地域団体を支援・育成しながら、各地の小学校で年間9回のダイバーシティ授業を実施します。さらに、地域イベント(例:ダイバーシティ駅伝)やポイント制度の導入を通じて、児童の実践的な行動変容を促進します。運営には、長年にわたり多様性イベントを展開してきた「スポーツ・オブ・ハート」の知見とネットワークを活用し、教育委員会・自治体・NPO等との連携を図ります。 資金分配団体として、地域の実行団体に対する伴走支援とモニタリングを徹底し、持続可能な地域主体のダイバーシティ教育モデルを構築していきます。
認定特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	東京都	居場所を通じた地域づくりの担い手を育み包摂性を高める土壌づくり事業 ～分野や領域を跨いだ越境と対話による多様な主体の参加促進～	全国	本事業は、こども食堂等の「地域の居場所づくり」を通じて、住民主体の地域活動や教育・福祉・医療・まちづくり等の既存制度に係る団体や個人の関係性を多層的かつ立体的に編み直し、あらゆる住民に対して支援やつながりの行き届きやすい土壌を地域の中に育むことを目的とする。単に「居場所の数を増やす」ことではなく、 1)すでに地域に存在する多様な居場所(必ずしも居場所づくりを直接的な目的としていないながらも「結果としての居場所」となっている場合も含め)や専門的支援の活動の価値、そしてそれらに関わるステークホルダーの関係性を領域ごとにマッピングすることで見える化する 2)行政、社協、地域住民、企業、教育機関なども含めた、多様な主体に対して、共感に基づいた文脈形成を生み出すための対話の場を意図的に設計・実施し、関わる人々の意識変容・行動変容を引き出す 3)同じ領域内の団体・個人どうしや、分野や領域を越えた(各種専門職や既存制度コーディネーター等と住民主体の活動など)協働・連携が越境的に創出される機会をつくる これらにより、「自らが地域につながりを生み出していける」という実感を持って居場所づくりに関与する担い手を育て、多様な主体の参画を促進することで、地域事情に合わせた複合的かつ複雑化する生活課題への対応力の向上を地域全体で実現する。
特定非営利活動法人 育て上げネット	東京都	若者のための「夜の居場所」創出および経営運営支援事業 ～実践と研究の融合を通じた社会実装モデルの形成～	全国	若者の孤立・孤独が深刻化する中で、特に公的支援が手薄になる夜間において若者となつがり、支える居場所の必要性が高まっている。 本事業は、孤立や困難を抱える若者(概ね15歳～30歳代)を対象に、夕方から夜間まで開所する居場所活動の立ち上げ・運営する実行団体を支援するものである。居場所は定期的に開所する事を前提としつつ、各地の実情に応じた提案を柔軟に受け入れる。必要に応じて家族支援等、若者以外の主体へのアプローチも可とするが、必須としない。 加えて、居場所支援に関しては、地域社会との接続性、活動の継続性、居場所(支援)に関する研究・可視化が重要であることから、活動には必ずソーシャルワーカー等の専門人材を関与させ、支援ニーズの把握と当事者および地域との信頼関係を構築することを重視する。 また、実行団体の資金調達面での持続可能性確保に向けた活動もサポートするほか、各団体に研究者との共同で調査研究を行い、現場の実践と研究者の知見を融合させた活動を推進する。加えて、研究の過程で見えてきた課題や変化を自治体と共有し、政策提言活動にも取り組むことで、地域社会への制度的実装を後押しする。国への提言については資金分配団体(FDO)が担う。 一連の活動を支援することで、現場・研究・社会実装をつなぐ一貫通貫のモデル構築をめざす。

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全55事業、団体名五十音順) 2025年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 東京中野文化産業共創プラットフォーム	東京都	Health Culture Lab ～クリエイティブの力で創る予防と行動変容～	日本全国	本プロジェクトでは 健康・医療・福祉の供給側（在宅看護師チーム・介護事業者連合など）の団体を育成し、一次・二次・三次予防行動を後押ししてウェルビーイングを実現する。従来の「恐怖訴求」中心の啓発を転換し、公衆衛生学とクリエイティブを融合したヘルスリテラシー啓発モデルを構築する。 ①助成・伴走支援 健康・医療・福祉分野の団体を公募・選定し、各最大1,000万円を助成。POが月例レビューと事業評価を実施し、KPI設定・資金管理・広報などを伴走する。 ②クリエイター連携 実行団体と、マンガ家・アニメーター・映像作家・VR開発者等をマッチング。疾患啓発マンガ、3Dフードプリンタ試食イベント、介護体験ゲームなど、各団体の専門性とクリエイティブを掛け合わせたアウトリーチ手法を開発する。 ③実証フィールド提供(任意活用) 中野区内の劇場・商店街・大学・医療機関などを「公開実証フィールド」として調整し、公開実証や行動変容データ取得をサポート。ただし各団体が自拠点や他地域で実施する場合も尊重し、参加は強制しない。 ④成果発信・持続化 成果報告会を開催し、リーチ拡大。終了後は、自治体補助金(医療介護総合確保基金等)の獲得支援や企業協賛モデルを導入し、助成終了後も活動が継続するエコシステムを構築する。資金・人材・広報・評価の一体支援により、草の根団体の社会実装力を飛躍的に高める仕組みを構築する。
公益財団法人 日本国際交流センター 〈コンソーシアム申請〉 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	東京都	在留外国人の生活課題を低減する取り組み ～課題の発生ポイントに沿った支援手法の開発～	全国	JCIEは、(特活)ジャパン・プラットフォーム(以下、JPF)と、休眠預金活用事業として外国ルーツ住民への医・食・住の緊急支援、アウトリーチによる支援提供を行った。行政・教育・福祉機関との連携、個別コミュニティへのリーチ、コミュニティ毎に効果のあるツールに沿った情報発信・相談対応等を通じ、支援から漏れていた外国ルーツ住民に対応ができた。一方、来日後、①生活・就学・就労上の情報不足、自立生活には不十分な日本語力等により不安や課題を抱えやすい事、②困り事があっても相談・支援が受けられずに課題が深刻化している事、③官 民とも課題感を抱きつつも、支援策確立に向けたヒト・モノ・ノウハウ確保が十分でない、等の課題もわかった。なお、支援策確立が進まない中、2021年以降も在留外国人数は年間約30万人以上増加している。 本事業では、外国ルーツ住民や支援者側の増加する課題の発生を抑制する為、在留外国人人口の規模感に合わせ、これまでの支援の質(方法論)、投入すべき資源(人材・資金)を再構成する事により課題の発生自体を抑制する。具体的には、①引き続き現状の支援が届いていない在留外国人の支援へのアクセス向上や支援者側の体制の整備・改善や支援手法の開発とともに、①課題の発生ポイントである「入国前、入国後、緊急時」の時間軸に沿った適切な支援の提供による地域問わず効率的・継続的に支援が届けられる環境整備を目指す。
認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会 〈コンソーシアム申請〉 公益財団法人 公害地域再生センター	東京都	外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成事業 ～交流型の住まいや相談拠点の整備を通じて、 地域コミュニティとともに分断のない豊かな地域社会を育む～	全国	地域コミュニティから分断され、孤立化することが危惧される在留外国人を「住まいの確保」、「相談窓口の設置」のいずれかの方法で支援する実行団体を公募、選定し支援します。在留外国人の地域コミュニティからの分断や孤立化が懸念されるとの課題認識のもと、住まいの確保が日本人と同様にできる、もしくは、社会サービスの享受に向けて気軽に相談できる窓口があり、在留外国人が暮らしやすく、地域の担い手として活躍する地域づくりが進みつつある状態を短期アウトカムとし、中長期アウトカムとして、外国人と共に暮らし支え合う地域社会が形成されつつ状態をめざします。 公募条件は、交流型の住まいの整備、もしくは、ワンストップ型多文化相談拠点の整備に取り組むことで、拠点整備の物件の確保と事業の採算性の目処が立っていることとし、当該地域での地域コミュニティおよび行政等との連携実績を有することも必須とします。 実行団体選定後は、計画を精査した上で契約し、施設整備、在留外国人間および在留外国人と地域コミュニティそれぞれのコミュニティ形成、行政等との連携、拠点運営スタッフの育成等を支援します。成果は、別途調査する全国の同種の課題の状況を鑑みた上で、他都市で活用できるよう様々なケースをふまえてモデル化し、冊子と動画を作成して、全国に発信します。 互いの成果と課題を共有し、学び合いながら活動の質を高め、より多くの在留外国人の支援に応えられるように、各年度、中間、最終の報告交流会を開催します。
草の根活動支援事業 地域				
一般財団法人 HugLab 〈コンソーシアム申請〉 UmiNe合同会社	兵庫県	子どもセーフティステーション構築事業 ～宿泊機能を含む子どもの多機能型居場所の創設～	兵庫県	本事業は、兵庫県内で安心できる居場所を持たない子どもたちのため、地域に宿泊機能を備えた多機能型の子どもの居場所「子どもセーフティステーション」を整備・支援します。 不登校、ヤングケアラー、虐待リスク、経済的困窮など複合的な課題を抱え、既存制度では支援が行き届かない子どもたちに対し、日常的な居場所機能と緊急時の宿泊対応を組み合わせた新たな支援モデルを構築します。 兵庫県内の子ども支援団体3団体を公募・選定し、選定された実行団体には、宿泊機能を持つ居場所の整備支援を行い、夜間・緊急時の対応マニュアル整備支援、安全管理研修、児童相談所等との連携体制構築支援、評価実施支援などの、包括的な伴走支援を提供します。 本事業の最大の特徴は、「予防」と「緊急対応」の両機能を併せ持つ点です。こうした事業には金銭的課題、法的課題とリスクが伴いますが、専門家のサポートも含めた伴走支援を行います。 3年間の事業期間で、県内3か所に拠点を整備し、延べ1,620人の子どもたちを支援します。事業終了後も、自治体連携や民間資金の確保を通じて持続可能な支援体制の構築を目指します。 すべての子どもが日常的に安心できる居場所と信頼できる人とのつながりを持ち、困難に直面した際に迅速かつ継続的な支援につながる社会の実現を目指します。
特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	岩手県	社会参画エンパワーメント応援事業 ～岩手だからできることを！～	岩手県	岩手県では、性別による役割の固定観念や沈黙を美德とする文化が根強く、さらに若者や子どもといった年齢的に弱い立場にある人々も、ロールモデルの不在や意思決定・社会参画からの排除によって、自らの生き方を語り、選択できる環境が乏しくなっており、これらが地域社会における構造的な不平等を生み出していることから、自分らしく生きられる地域社会の再構築が求められている。 本事業では、ファンドレイジング支援を専門とする民間企業とも連携し、資金調達力と共感を得る力の向上を支援するとともに、団体のミッション・ビジョンの再整理、事業計画策定、進捗管理、寄付や行政提案など多面的な支援を行う。これらを通じて、子どもや若者、女性など地域で生きづらさを抱える人々への支援活動が継続・発展する環境を整え、最終的には誰もが自らの生き方を選び、支え合いながら暮らせる地域社会の実現を目指す。

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全55事業、団体名五十音順) 2025年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
特定非営利活動法人 キッズドア	東京都	東北地方被災3県の困難を抱えるこどもたちの支援事業 ～地方における貧困家庭のこどもたちへの支援モデルの確立～	東北被災3県 (岩手県・宮城県・福島県)	本事業は、東北被災3県において多岐にわたる困難を抱えたこどもたちの支援を行う。 具体的には、居場所支援や無料学習会、不登校支援などこどもの支援を行っている団体を通して、東北被災3県を中心に困難を抱えたこどもたちを支援する事業とする。 資金的支援により、実行団体によるこどもたちの居場所づくりや食料・物資の購入および3年後を見据えた組織基盤構築のための人材確保を行い、実行団体のこどもたちへの援助を支え、こどもたちが将来に希望をもって努力していくことができる状態を目指す。 また、合同ミーティングへの実行団体の参加を通して他団体とのネットワーク構築や他事例の吸収により以降の活動に活かすと共に、実行団体自身の評価も支援する。 非資金的支援では、伴走支援を柱として規程類の整備も行い認知向上や寄付や支援の拡大により、事業終了後もこどもたちに支援が届けられる状態を目指す。 また、こどもたちの支援を通して特性ごとの支援方法事例を収集し、以降の地方における支援団体の継続モデルを構築する。 ■資金的支援 ①支援場所の確保 ②物品・食料・生活物資の確保 ③体制構築 ④合同ミーティングへの参加 ⑤評価の実施 ■非資金的支援 ①伴走支援 ②規程類整備 ③ファンドレイジング研修等の実施 ④こどもの特性ごとの支援方法等の事例の蓄積 ⑤合同ミーティングの開催(年1回程度開催)
一般財団法人 世田谷コミュニティ財団	東京都	経済的困窮家庭や不登校などの子ども・若者の体験格差解消のための地域ネットワークづくり	東京都・神奈川県	困窮家庭や不登校などの原因による体験の機会がない子ども・若者(以下受益者)に、地域の団体・企業と連携し、校外で行う休日の体験(自然体験、社会体験、文化体験)、放課後体験(スポーツや習い事)日常生活体験(家庭内行事や季節行事など)などの多様な体験の機会を提供する。併せて地域で受益者を支援するためのネットワークづくりを推進する。 具体的には、助成事業を通じて実行団体が受益者に対する下記の事業を実施する。 ①企業・団体との連携による、さまざまな体験プログラムの掘り起こし(体験プログラムの企画・開発) ②受益者が体験プログラムにつながるための、子ども関係団体と連携した周知活動 ③体験プログラムの実施・提供(企業・団体と連携、もしくは実行団体自ら) ④必要に応じて受益者や保護者等への個別支援・フォロー ⑤地域で子ども・若者の問題に関わる団体や公的機関(行政や社会福祉協議会等)を含めた、受益者を支援する地域でのネットワーク(連絡会議等)の形成や「体験格差」の存在の地域への周知・啓発活動 ⑥実行団体の組織基盤強化 本事業は、2023年度当財団が試験的に実施した「体験格差の地域ネットワークづくり事業」(WAM助成)を発展させたもので、困窮家庭に加え不登校・社会養育等何らかの妨げにより体験機会がない子ども・若者へと支援対象者を拡大するとともに、同様のニーズがあると思われる世田谷区外の東京都・神奈川県をも対象地域とするものである。
公益財団法人 たかまつ讃岐てらす財団	香川県	それぞれが抱える生きづらさや孤立からくる「つまづき」を未来に残さない、四国地域総動による社会的包摂モデルづくり	四国4県 (愛媛、徳島、高知、香川)	本事業は、四国4県における「様々なライフステージで起こり得る社会的に孤立しやすい瞬間にある人(社会資源との関わりが希薄になったり、生きづらさを感じてしんどい人)」を対象に、広域コンソーシアムで包括的支援体制の構築に取り組む事業である。 対象者の背景には、貧困、孤立、虐待、不登校、出産期など多様な困難が存在し、個々の事情に寄り添った個別支援と地域の理解促進を含む地域支援の両輪が求められている。そこで、本事業では、相談支援、居場所づくり、学習・生活支援、関係機関との連携強化などを総合的に実施し「生きづらさや孤立からくる「つまづき」を未来に残さない四国地域総動による社会的包摂モデルづくり」をめざす。 現在は各県・各団体が個別に行ってきた支援にとどまっている。今回の事業では、まずは各地域の課題感を共有し、各地域が持つ社会資源や実践の共有と可視化、支援モデルの体系化を進める。また、当事者の声を元に、活動の質・量の拡充と成果の最大化を図り、生きづらさを抱える当事者を取り巻く地域の支援力向上を含め、地域全体での包括的な支援基盤づくりを進める。 将来的には、地域の誰もが気軽に訪れ、必要な情報や支援そして人とのつながりを得られるような、地域の日常に溶け込んだ支援拠点の整備を四国4県で推進する。そのため事業終了後も、寄付等の民間資金を含めた財政基盤の強化や、持続可能な組織体制の構築も併せて支援する。
一般社団法人 東海若手起業塾実行委員会	岐阜県	持続可能なオルタナティブな学びの場モデルづくり事業	岐阜県	本事業では、岐阜県内の不登校児童・生徒が、学校教育を離れても、多様な学びの場・居場所につながり続けることができるようにすることで、本人たちの可能性を開花させていくことができる環境づくりを行うことを目的としている。この目的の達成のために、不登校の児童・生徒の受け入れを行っているフリースクール／オルタナティブスクールへの助成を行い、オルタナティブな学びの場が持続的に運営されるよう基盤強化を行っていく。 フリースクールの運営の課題は、フリースクール単体では赤字がほとんどで、そのため利用者負担を高めざるを得ず、送迎の負担も含めて保護者の負担感が高く利用しづらい状況になっている。本助成では、主に、①フリースクールの安定的な運営に必要な収益を見込める事業構築を支援し持続可能なフリースクールのビジネスモデルの類型を明らかにする、②フリースクールの自己評価制度を構築・利活用して保護者や教育関係機関の信頼を向上させる、③実行団体や関係するFSと共同での政策提言を行い岐阜県補助を受けられるようにすると共に学校からの紹介や接続ができるようにする、と言った変化を生じさせることで、利用者負担を軽減し、フリースクールを利用しやすい状況に変化させ、不登校当事者の可能性を開花させられる環境を用意することを目指す。
一般社団法人 徳島県就業支援機構	徳島県	地方による地方ならではのひとが活きる暮らし創造事業	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	従来の草の根活動は、対象者ごとに限定的かつ個別的に実施されることが多く、活動の規模や影響力が地域の一部分にとどまっていました。資金や人材が限られている中で、各団体が孤立しながら課題解決に取り組むケースも少なくありませんでした。これに対し、本事業は、四国地域全体を視野に入れ、多様な対象層(こども、若者、子育て世代、障がい者、中高年男性、高齢者、外国人等)に対して既存の活動を「量」と「質」の両面で拡大し、より多くの人々に支援が届く体制をめざします。特に、資金分配団体としては、単なる資金提供にとどまらず、実行団体への伴走支援、事業計画のブラッシュアップ、ネットワーク形成支援、成果の可視化・発信といった多角的な支援を行い、評価・改善のサポートを体系的に実施し、個々の活動の効果を高めるとともに、地域内外の関係機関とのネットワーク構築を促進します。これにより、従来の分散的な支援活動から、地域全体で支え合う包摂的な仕組みづくりへと進化させたいと考えています。 また、活動成果の収集・分析・発信を強化し、政策提言や社会的な理解促進につなげることで、持続可能な地域社会の実現を後押しする点が大きな特徴です。これらの違いにより、本事業は単なる「支援の拡大」ではなく、地域課題の根本的な解決をめざす「質の高い支援基盤の構築」に貢献します。

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全55事業、団体名五十音順) 2025年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
公益財団法人 日本舞台芸術振興会	東京都	バレエ・芸術で拓く、地域から世界への創造支援プロジェクト ～創造性と多様性を育む、若者のための芸術による公平な成長支援事業～	メイン会場 東京、福岡	本事業は、日本国内で世界水準のバレエ教育機会を提供し、才能ある若者が経済的・地理的制約に関係なく切磋琢磨できる環境を創出する。東京以外にも教育拠点を形成し、全国の人材発掘・育成と地域文化の発展を同時に目指す。クラシックレッスンに加え、フィジカルトレーニング、英語学習、目標達成マインドの講座を実施。日本国内では例を見ない包括的かつ国際的な教育プログラムを展開する。 初年度は選抜生に無料受講機会を提供し、成果発表会を通じて事業の可視化と効果測定を図る。次年度以降は受講料・プログラム・物販・映像収入等により自走性を高めるとともに、協賛企業からの支援も獲得する方針である。拠点化を目指す福岡では地域バレエ関係者との連携を深め、文化的基盤の強化と波及的経済効果も見込む。 さらに、中国をはじめとした東アジアの参加者受け入れも視野に入れ、国際的な文化交流と「バレエの聖地化」を推進する。 加えて、保護者向けセミナーや一般公開講座を併設し、地域住民や文化関係者の学びと交流の場を創出する。実行団体の育成にも注力し、講師招聘、教育設計、広報運営などを通じて、持続可能な芸術教育モデルの普及を図る。資金分配団体であるNBSの専門性とネットワークを活かし、各地の団体と連携して伴走支援を行う。
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 〈コンソーシアム申請〉 ・公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター ・公益財団法人 ふるさと島根定住財団 ・特定非営利活動法人 岡山NPOセンター ・特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット21	広島県	子どもと若者の権利を中心に、市民活動がつながり未来を見据える地域課題解決事業 ～中国5県休眠預金等活用事業2025～	中国地方 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)	本事業は中国5県の県域中間支援組織がコンソーシアムを組み10年以上にわたり培った信頼関係を基に人材やネットワーク等の資源をシェアして活かしかう事業です。2019年度から6回の資金分配団体を担ってきた知見と経験をさらに発展させることを目指し「地域や分野を超えたNPOの交流や学び合い」と「市町単位の中間支援組織やNPO支援者等と共につくる市民活動の支援基盤強化」を重視し、中国地方に不足する市民活動リソースを補い高め合うことを実施方針とします。 人口減少や少子高齢化が全国よりも早く進む中国地方には多種多様な社会問題があり、それらが重なり住み慣れた地域で暮らし続けることが困難な状況にあります。この状況を打破するためには、地域や分野に限定されない包括的アプローチに加えて将来を見据えた視点が必要です。 そこで本事業では、少子高齢化の拡大や人口流出等によって子ども若者の数が限られる地方だからこそ、地域や社会の将来を担う子ども若者の権利(地域の未来に声を上げる、課題解決に参画する、選択のできる環境 等)を大切にすることが必要と考えました。 権利基盤型アプローチを援用し、異なる地域分野のNPOが子ども若者の権利を軸につながり、互いの知見を学びながら課題解決に取り組む。そして中国地方のNPO支援者がその達成と知見の共有を広げる仕組みを作る。これからの地方の実情と将来を見据えた包括的な課題解決事業です。
一般財団法人 ふくしま百年基金	福島県	被災から15年・・・ 福島 の今とこれからをつなぐ民間の力 ～地域の再構築と希望の芽を支える新たな支援の形～	福島県	・この事業では、東日本大震災発生15年を契機に被災地ふくしまの現状を再認識する機会を設け、従来の被災地、被災者支援活動の総括、振り返りをすると共に、現在の社会課題、特に福島特有の問題を民間団体活動の視点より再確認する。それを基に、今後の効果的な支援活動の方向性を見出し、活動の強化、継続に繋げる地域発のムーブメントを起こす。 ・具体策として、震災時全住民避難となった双葉郡及び周辺12市町村エリアを中心に、被災地の住民に有意義な支援活動を実施、継続、企画する民間団体の事業を助成対象として採択し、資金助成、伴走支援を通じて今後の更なる活動強化を後押しする。 ・各助成団体には県内の現状、問題点の検討、課題の共有の為、活動中に実施される専門家による講演、研修会への参加、及び終了時に合同開催する事業報告会で成果報告と今後必要となる支援活動について各々の提言を求める。 ・資金分配団体は、事業期間中に民間団体、自治体、地元企業、住民等への調査活動を通して、地域の現状、問題点などを抽出する報告書を作成し上記事業報告会で発表する。本調査活動には、立上げより地域の専門家、大学研究者が外部評価者として参加、当団体と連携して活動する。 ・上記一連の活動より、被災地ふくしまの現状、課題を活動報告として、県内の企業、団体、又、昨今関心が薄れつつある県外向けに公表し、今後15年を見据えた支援の継続への支持、連携を求める。尚、事業予算規模、早急に対外的な提言を発信すべく考慮し、事業期間は2年(準備期間含め2.5年)に設定した。
認定特定非営利活動法人 富士山クラブ	山梨県	新たな価値としくみで拓く地域連携コミュニティ創造プロジェクト	山梨県	【事業の目的】 ・家族構造の変化や住民構成や関係性の変化によって変容する地域コミュニティを、多様な新たなつながりをつくる団体が核となり、地域を再生・活性化し、地域のつながりのハブ、プラットフォーム機能を持つ。 ・次世代に新たな価値やしくみをつなぎ定着できる、持続可能な地域コミュニティを目指し、地域の(公益市民活動)の担い手を育てる。 ・新しい価値観やしくみを活用し、地域に働きかけることによって、社会的孤立や生きづらさを感じている、こども、若者、女性への支援を行い、社会との接点、人とのつながりの中でのエンパワメントを高める。 ・地域に根差した民間団体として、地域の多様な主体との連携を通じて、地域の人々を支え、地域の人々に支えられる団体として存在している。 【事業の内容】 ・多様な支援を提供できる居場所を整える 自団体の強みや専門性を生かしながら、他団体や複数機関と連携協働し、資源や知見を共有・活用、重層的、複合的に支援できる居場所づくり、地域のつながり、出会いの場づくり。 ・新たな価値観やしくみで、地域コミュニティを活性化する 新たなつながりづくり、社会との接点づくり、しかけで社会的孤立を解消する。地域でのウエルビーイングな暮らしを支える地域コミュニティのつながりを生む場と機会を提供する。 ・ソーシャルセクターの担い手(団体)の育成 組織・財政基盤、活動(事業)運営・改善を伴走支援し、自立した組織運営と継続できる支援活動の担い手を増やし、支援対象者への支援の量と質を底上げていく。 担い手の活動を支援できる人材育成と地域コミュニティ支援の(中間支援)環境を整備していく。 ・地域に風を起こす 新しい価値やしくみを地域に導入、挑戦的、新手法での取り組みを支援する。
認定特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	北海道	生活支援の仕組みと地域コーディネーターによる地域共生社会 ～住民自治と中間支援機能～	北海道全域	本事業は、中間支援機能とコーディネート人材を人口減少社会における地域共生社会における重要な要素と位置づけ、介護保険外生活支援サービスの実施および、それを支える有償ボランティアの仕組の構築を行う。本事業の有償ボランティアの仕組みは、ICT活用により従来の高齢者のみの共助活動から一歩進めて、若者や多世代の参加の余地をつくり、住民の声を聴き取り、社会課題の把握と解決方法の提言能力を持ち、社協や行政と地域の社会課題について議論・対話・提言ができる存在になることを目指す。社会福祉協議会、生活支援コーディネーター、NPO、企業、行政が連携し、誰もが社会とのつながりにおいて生きられる社会づくりを目指す。 非資金的支援においては、社会福祉協議会や行政との連携、有償ボランティア運営、NPO経営、ICT活用について重点的に支援提供する。それぞれについて担当者・講師を準備し、経験豊富なPOとともに事業進捗に合わせた運営支援を行う。

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全55事業、団体名五十音順) 2025年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
認定特定非営利活動法人 ムラのミライ	兵庫県	子どもの権利を軸とした子ども・若者支援団体の 基盤整備とネットワーキング ～子どもの声が届く地域づくり～	近畿ブロック (滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山)	各実行団体が活動する地域で子どもの権利を踏まえた子ども・若者支援活動モデルが浸透し、子どもの権利という軸を共有するステイクホルダー間の連携を促進することが事業の主眼である。そのため、 1 まず各実行団体が活動のふりかえりと組織診断を実施し、その結果に応じて、①子ども・若者の声を聴くための聞き取り技術の取得と運用②子どもの権利を踏まえた支援ポリシー・支援者向け内部ガイドライン(またはマニュアル)の作成と運用③子どもセーフガーディング方針の作成と運用④子ども・若者や保護者の声を聴く参加型調査のいずれか(複数)に取り組む。 2 上記1を子ども・若者支援団体の基盤整備プロセスのモデルとして、その経験を共有し、同様のプロセスに伴走することのできる普及員を各実行団体内で複数名育成する。普及員は、同じ地域で子ども・若者支援を担う他NPOや行政機関・企業に対し、子どもの権利を共通言語とした子ども支援活動づくりを広げていく。 3 上記2を通じて構築したネットワークを中心に、地域の子どもの若者支援施策においてセーフガーディングなど子どもの権利が保障されるよう、また子ども・若者支援以外の施策においても子ども・若者の声が反映されるよう自治体等への働きかけを行う。
陸前高田企画株式会社	岩手県	東北地域における海外教育プログラム実践団体 伴走支援事業 ～越境の学びをすべての地方の若者に～	東北6県 (青森県・岩手県・秋 田県・宮城県・山形 県・福島県) 短期的には特に岩手 県内を重視	本事業は、地方における若者の海外経験機会の不足による可能性の埋没という構造的課題に対し、東北地域にて越境的な教育プログラムを実施する実行団体を発掘・支援し、持続可能な仕組みを構築することを目的とします。 とりわけ岩手県を含む東北地方では、経済的制約や情報格差、人的・制度的資源の不足といった要因から、若者が海外に目を向けるきっかけや学びの機会が極めて限定されます。この状況は、若者のキャリア選択や成長の可能性を狭めるのみならず、地域の将来を担う人材不足にも直結する課題です。 本事業では、東北6県に継続的な活動実績を持ち、若者支援・国際交流・キャリア教育等の分野で実績を有する団体を実行団体として採択、資金と伴走支援を提供します。実行団体には、学校・保護者・自治体等と連携できる素地と、適切なガバナンス体制が求めます。 資金分配団体として、当社代表の知見・ネットワークを活かし、プログラム設計、安全管理、広報、現地調整、評価などを支援し、地域の関係者と連携しながら持続可能な体制を構築します。また、海外派遣経験者をロールモデルとしたコミュニティ形成を行い、若者支援が次世代へと循環する仕組みも整備します。 さらに、地域間での成果共有や連携も視野に入れ、面的に持続可能な体制をつくります。地方から世界へ、そして再び地域に還流する人材育成のモデルを確立し、社会的インパクトの持続的な創出を目指します。
認定特定非営利活動法人 わかやまエヌピーオーセンター	和歌山県	和歌山県における青少年の「こころ豊かな育ち」支 援事業	和歌山県内	和歌山県内で青少年(就学前から20代程度までを想定)の社会性や学習習慣の習得を中心とした健全育成に資する取り組みを支援する。 青少年の育成には保護者をはじめとする周囲の人間関係も強く関係すると推察されるため、青少年を直接対象とする事業だけではなく、保護者等の支援を通して青少年の健全育成に間接的につなげる事業など、支援形態は直接・間接を問わず対象とする。 和歌山県内ではインフォーマルサービスに取り組む個々のNPO等の組織規模はそれほど大きくなく、都市部に比べてサービスや運営資源の質・量の格差が大きいため、事業実施に際しては実行団体同士の意見交換や連携を進めることで、活動を面的に広げる試みも進め、和歌山県内における公益的な活動そのものの活性化も図る。 また、和歌山県内では深刻な人口減少の状況下にあるため、事業の継続に際しては人材や運営資源の確保が重要な課題となることが想定される。そこで、助成期間を通して助成先団体等と行政や企業など既存セクターとのつながりを強化し、産官学民の連携による事業運営ができる仕組みづくり(例:ガバメントクラウドファンディング等の官民連携による資金調達、企業のプロボノ導入など)を進め、和歌山県内における持続可能なインフォーマルサービスの構築を目指す。
一般社団法人 わの会	福岡県	困難を抱える外国人を地域社会に迎え入れる ～北部九州各地の多文化共生に向けて、集中学 習と相談窓口の確立で日本語ギャップと孤立解消 ～	福岡県、佐賀県	久留米、佐賀、福岡都市圏の外国人・外国系の子どもの校内のいじめや不登校問題について、 1)子ども達のレベルと志向にあった日本語教育の提供、2)相談窓口(多文化コーディネーターの設置)の提供を行うことで、学校や行政と協力・協働関係を構築し、これら問題の解決・克服を試みる。 久留米市では、未就学児、小中学生合わせて240人程度の日本語指導の必要な子ども達がいる(R7年4月現在)。これらの子ども達は、日本語や文化習慣の違いの問題のため、学校内の孤立や不登校が大きな課題となっている。この解決の為、①これらの子ども達が、日本語能力を高め、学業全般に不自由なく取組むことができるよう、日本語を集中的に学ぶ場所・機会を提供する。②言葉だけでなく、医療ケア・日本社会との関係・親の就業の問題等あらゆる課題に対処対応する相談窓口を行政・学校との協力の下設置・運営する。③地域コミュニティとの連携も行う。 実行団体は、上記①～③の事業を行う団体を採択する。当法人は、実行団体への助成とともに、本課題に関係する行政・団体・地域コミュニティ・個人との関係構築を支援し、支援ネットワークの確立に努める。 なお、実行団体は、3団体を想定。外国人や外国ルーツの人々が都市部で孤立していることが多いこと及び当法人が久留米市に本拠を置くことを念頭に、福岡都市圏、久留米市、佐賀市に拠点を置く団体の中から選定する。
イノベーション企画支援事業				
一般社団法人 JP-MIRAI	東京都	地域連携を通じた外国人労働者のウェルビー ング向上事業 ～外国人労働者の地域定着促進による地域の社 会・経済への貢献～	外国人労働者の散 住・人口流出地域 (県または市単位)	本事業は、外国人労働者が「働き続けたい・住み続けたい」と思える地域づくりを目指し、地域全体で受入れ環境の改善と定着率の向上を図るものである。多様なステークホルダーが連携するプラットフォームを構築(または既存の枠組みを活用)し、現状把握と意見交換を行うとともに、企業・地域の双方に変容を促す取組みを段階的に実施する。 新規性として、企業側には、外国人労働者の人権配慮や脆弱性への理解を促す「マインドセットの転換」が求められるが、実際には十分に進んでいない。本事業では、外部の専門家や実行団体、地域関係者の第三者視点を交えた「コミュニケーション活性化研修」を試行的に導入し、外国人労働者のウェルビーイング向上に資する好事例を創出する。さらに、その効果を専門家の協力のもとで定着意欲などの観点から測定・可視化し、エビデンスに基づいた改善サイクルを回す点にも新規性がある。 また、地域側でも、これまで希薄だったステークホルダー間の連携体制を強化し、継続的な対話と実践を両立する場を構築。地域内外の自治体や関係者・専門家同士の学び合いの機会も提供し、横展開可能な先進的取組みへと昇華させる。最終的にはウェルビーイング指標を活用した成果の可視化と、地域ブランディングを通じた対外発信を行い、「選ばれる地域」としての価値を高める。
株式会社 UMITO Partners	東京都	海洋未利用資源を活用した漁業者の所得向上に よる地域社会の活性化事業 ～ネイチャーポジティブで拓く新しい未来～	全国	本事業はイノベーションの企画支援を通じた地域社会の活性化を実施するために地域ステークホルダーとして漁業者に着目し、漁業者の所得向上を実施する手段として海洋未利用資源の活用、これを可能とするために資源活用に関わる技術開発を行うベンチャーに対する助成を行います。海洋未利用資源とは非バイオマス(魚網、海洋ゴミなど)とバイオマス(貝殻など)であり、これらの有効活用を通じて1)未利用資源の販売による漁業者の所得向上に伴う地域への直行的経済効果、2)未利用の自然資源活用に関わるベンチャーエコシステムが他地域・他産業に横展開されることによって全国レベルでネイチャーポジティブなイノベーションエコシステムが生まれることによる広範囲なインパクト創出を目指しています。沿岸地域における未利用資源は貝殻や海洋ゴミは廃棄の対象として地域のコストになっていたりと、拾い昆布は浜に打ち寄せられ活用されことなく腐敗していたりなど、地域にとって負担となっていることが現状です。これらを再利用し活用することは地域経済にとって重要な転換であるものの、それを可能とすることは新たな技術開発が必要になり、それが現状のボトルネックになっています。この活用法に関するベンチャーに助成することは地域社会にとって欠落している技術力を埋めることになり、新たな地域経済圏の確立に繋がります。

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全55事業、団体名五十音順) 2025年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
Visual Marketing株式会社	東京都	避難民・難民の自立／定住支援と地方の人材不足・人口減少対策支援に関するイノベーション戦略構築	山口県長門市及び第一隣接地域を中心とした山口県	①事業目的と新規性 避難民・難民支援と日本の地方都市の人口減少・働き手不足の課題解決を民間主導で持続可能で個別ニーズに適合した包括的な長期統合戦略へと移行するイノベーション創出し、社会実装を行う。 ②実行団体による事業内容 1)日本語教育 2)日本文化・マナー教育 3)スキル教育:基本的なITスキル及び必要とされる職能の教育 4)就職支援・創業支援 5)メンタルヘルスサポート 6)生活支援サポート ③資金配布団体の支援内容 (1)資金支援 1団体あたり1,152,000円を目安とする (2)非資金的・伴走支援 1)個業計画の作成:実行団体と共同で、事業計画・ビジョン・ミッション及びチームやプロジェクトの設計支援 2)モニタリングと評価:具体的活動の評価、スケジュール管理、必要に応じた改善策の提案。 3)人材支援:スキルアップ支援を行うことで、事業を持続的に支える人材基盤を強化。 4)連携促進:自治体や企業との連携促進・情報共有・協力体制の構築支援。 5)資金調達支援:休眠預金以外の個人や会社からの寄付や物理的支援等の調達支援。 6)ガバナンス(組織統治)体制:実行団体の組織内の意思決定プロセスや会計処理の透明化支援。 7)地域住民やNPO、企業、行政、「避難民」同士のネットワーク、コミュニケーショングループ創生支援
公益財団法人 地方経済総合研究所	熊本県	「地域共創グリーンインパクト」加速化プロジェクト	熊本県	本事業は、ネイチャーポジティブによる自然災害へのレジリエンス強化と熊本の地域経済のダイナミックな活性化を両立させる革新的なソーシャルイノベーションの創出を目指す。球磨川流域で研究開発される最先端の流域治水技術(洪水防御機能と地下水涵養機能)によるグリーンインフラを社会実装し、これを核に新たな産業創出支援や第一次・伝統産業等の生産性向上を図り、地域の自然・文化資本をマネタイズすることで、潜在的な価値を最大限に引き出す。また、白川流域ではTSMC進出に伴う地下水涵養量の減少懸念に対し、流域治水の「水をゆっくり浸透させる」機能に着目し、半導体産業発展と地域の持続可能性を両立させる、革新的な水マネジメントモデルを構築する。緑川、菊池川等の流域でも展開し、グリーンインフラを通じた地域への提供価値の高度化により、産官学金、地域社会が一体となった「価値共創エコシステム」を形成する。本事業で、地域住民や中小企業等の多様な関係者の想像力と変革力を引き出し、相互の事業成長に貢献しあう関係性を築く。気候変動等の地球規模課題に流域におけるグリーンインフラ実装で応えつつ事業成長を目指す企業や、地域の企業、起業家を発掘し、水と暮らし、産業を結びつける新たなソーシャルビジネスモデルの創出を加速化させる。本事業は、流域総合水管理を推進する国内他流域に横展開可能なモデルとし、社会全体への波及効果を創出する。
一般社団法人 中小企業個人情報セキュリティ推進協会	東京都	多様な人材の活用による地元産業の持続的成長と新産業創造	対象地域は全国だが、特にその中でも転出超過の多い広島県、愛知県、兵庫県、北海道、福島県が有力候補	地域の若者や子育て世代が地元で安心して働ける環境を創出することを目的としている。現在、多くの若者が地元での就職機会が限られているため、大都市圏へ流出しているほか、シングルマザーなど子育て中の方々は、保育の送迎や給与面の課題から就労が困難な状況にある。 これらの課題を解決するため、地域の金融機関と連携し、金融機関の取引先企業の経営支援やDX推進、ESG経営の導入支援を行う。これにより地域企業の競争力と経営状況を改善し、新たな雇用創出と働きやすい環境整備を目指す。テレワークや柔軟な勤務体系の導入支援により、子育て中のシングルマザーも安心して就労できる環境を整備する。同時に事業終了後でも自走式で稼働できるよう金融機関にDX促進・ESG経営支援ノウハウおよび伴走支援ノウハウを提供することで、金融機関が地域課題の解決を後押しし、その地域における社会貢献ビジネス等の経営支援の担い手になるよう事業を進める。 初年度から数名の受益者を想定しており、中期には地域企業のDX・ESG導入が広がり受益者は約20名程度に増加、長期には40名以上に拡大するものと見込まれる。これは、地域企業の経営力向上と雇用環境の整備が段階的に進むことで、地元就労者数が大幅に増加するためである。 最終的には、地元での就労希望者が職種や給与面での制約なく働ける地域社会を実現し、地域経済の活性化と持続可能な成長に寄与することを目指す。
一般社団法人 福岡デザインアクション	福岡県	九州伝統工芸トップクラフトマン育成事業～九州伝統工芸の明るい未来へ～	九州全域	本事業は、九州地域の伝統工芸分野において「工房の垣根を超えた人材育成システム」を構築し、優秀な職人を「トップクラフトマン」として認定・ブランディングすることで、若者・障害者・女性・地域住民の技術習得機会を創出し、持続可能な工芸業界の再生を目指します。 従来の「工房内完結型」教育を改革し、段階的認定システムと実践的指導により、効率的な技術継承と人材育成を実現します。設備投資を最小限に抑え、既存の人的資源と実践的指導を中心とした現実的なモデルを確立することで、持続可能性と再現性を重視したソーシャルイノベーションを創出します。 段階的实施計画 第1段階:基盤構築期(2025年10月～2026年3月・6ヶ月) ・実行団体公募・選定・契約締結 ・工房間連携システムの設計・構築 ・PO体制確立・伴走支援準備 ・評価委員会設置・評価体制構築 第2段階:本格実施期(2026年4月～2028年3月・2年) ・実行団体への助成開始 ・3分野育成プログラム本格展開 ・評価関連経費による質的向上支援開始 ・トップクラフトマン育成実施 第3段階:成果確立期(2028年4月～2029年3月・1年) ・事業成果の総合評価 ・全国展開モデル確立 ・持続可能性確保・出口戦略実行
株式会社 ワールド・ビジネス・アソシエイツ 〈コンソーシアム申請〉 特定非営利活動法人 giolab	東京都	孤立する留学生と卒業生への生活・進路・就労における支援体制の構築 ～日本で永く働きたいという思いに応える社会の実現～	東京都	本事業は、外国人留学生および卒業生に対し、生活・学習・就労・定着を一気通貫で支援する包括モデルを構築する。 実行団体として、海外からの留学生受入に積極的な私立大学・専門学校、日本語学校、元留学生グループ等を選定し、 ①非漢字圏向け日本語教育、②社会人交流、③企業とのマッチング、④在留資格相談、⑤アルムナイ支援等を展開する。 ⑥個別支援の中核としてライフキャリアアドバイザー(LCA)を配置し、 ⑦Kintoneを用いた悩みや進路状況の可視化と継続的なフォローアップを実現。 企業側には、資金分配団体とLCAが協力し、 ①異文化理解や受入体制整備に向けたセミナー、②助言、③採用後のモニタリングを行う。④関係機関(大学・企業・行政・公的機関)とのネットワークを形成し、⑤地域全体での支援体制を構築。 LCA制度は資金分配団体が養成・検定・実行団体への紹介を担い、3年間で再現可能なモデルを制度化・他地域へ展開する。留学生と企業の価値観共有を通じた「縁結び機能」の確立も本事業の大きな特長である。

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全55事業、団体名五十音順) 2025年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
ソーシャルビジネス形成支援事業				
一般社団法人 GIZOKU	千葉県	社会貢献人材育成支援事業 ～自己実現・スキルアップ・社会参画を通じた、若者と女性・子どものキャリア形成と自立支援～	全国 (主に首都圏を中心とする)	本事業は、社会貢献人材としての若者・女性の育成を目的とし、自己表現支援・キャリア支援を通じた社会参画・経済的自立の促進を図ります。 対象は18～35歳の若者・女性であり、社会貢献意欲を持ちながら自己実現機会に恵まれていない層に対し、文化・ファッション・アートを通じた自己表現機会とキャリア支援プログラムを提供します。寄付型収益モデル、クラウドファンディング開拓等を通じ、持続可能なビジネスモデル構築を目指し、事業終了後の自立運営を視野に入れています。最終的には、対象者の社会参画率向上と経済的自立支援を達成し、持続可能な社会の実現に貢献します。
一般社団法人 SINKa	福岡県	地域資源を活かし稼ぐ！農林水産業従事者と地域人が暮らし続ける為の、中山間地域の複合課題解決事業	鹿児島、熊本、宮崎、大分各県を中心とした九州地域	九州の中山間地域は、放置竹林や鳥獣被害の増加、高齢化・担い手不足等から、集落機能や地域資源の維持にも影響が生じ、空き家や耕作放棄地の増加等により多面的機能が低下している。また、中山間地域の過半の集落でこの5年間に人口や世帯数が減少しており、若者も都心へ流出している。 本事業では、九州の中山間地域で、新たな社会課題(①鳥獣害②竹林被害③耕作放棄地・棚田保全④空き家等)の増加や農林水産業の減少という課題に対し、地域資源を活かしたソーシャルビジネスで課題解決に取り組んでいる実行団体とともに、関係人口や社会課題解決へ行動できる人を増やし、持続的な地域暮らしに寄与する新たな事業を構築する。 一方、過去の同分野での資金分配団体の経験から、実行団体が持続的に社会課題を解決するために4つの課題があることがわかった。①中山間地域トラブル、②人材不足、③事業性確保、④脆弱な組織基盤である。これに対し、各社会課題に対する専門家やビジネスの専門家を巻き込み、士業や経理分野等の基盤専門家も含めて人財データバンクを構築し、実行団体とマッチングさせ、これらの課題を解決していく。採択プロセスや研修の内容・タイミングを改善することで実行可能性の高い団体を採択・育成し、地域に社会課題解決に取り組む中核企業が生まれることを目指す。さらに人財データバンクを事業化し、九州に横展開する基盤を整える。
株式会社 Wealth TechHoldings	東京都	ジーコチャリティプロジェクト ～ジーコ・レガシー・サッカーを通じた社会課題解決と持続可能な地域共創～	日本全国	サッカーを通じた青少年の健全育成と地域活性化を両立する持続可能なビジネスモデルを構築します。資金分配団体として、地域でサッカースクールやチャリティイベントを運営する実行団体を公募・選定し、資金支援と伴走支援を提供します。特に、ジーコ氏の「サッカーを通じた社会貢献」というレガシーを継承し、「ジーコ・レガシーサッカースクール(仮称)」を設立します。このスクールでは、有料クラスと経済的困難を抱える子ども向けの無料・低額クラスを組み合わせ、収益性と社会貢献性を両立させます。ジーコ氏の知名度と専門性は、スクールのブランド価値を高め、参加者や支援者を惹きつける重要な要素となります。また、「ジーコ・チャリティマッチ(仮称)」などのイベントを開催し、地域住民の交流を促進し、地域経済に貢献します。本事業は、サッカーの教育的・社会的価値を最大限に活用し、子どもたちの心身の成長や地域コミュニティの活性化を目指します。さらに、事業終了後も自律的に社会課題を解決し続けるモデルの確立を目指し、休眠預金等交付金に依存しない民間主導の持続可能な社会課題解決の仕組みを地域に根付かせます。 社会貢献活動が外部資金に過度に依存せず、自らの事業活動から収益を生み出し、それを社会課題解決に再投資する「ソーシャルビジネス」の理念を具現化します。地域社会の持続的な発展と子どもたちの未来を支える基盤を築くことを目指します。
一般社団法人 YOKOHAMAリビングラボサポート オフィス 〈コンソーシアム申請〉 ・一般社団法人 横浜イノベーション推進機構 ・株式会社 solar crew	神奈川県	ローカル・ゼブラ企業とリビングラボによるサーキュラー・エコノミーPlus(横浜版地域循環型経済)の推進 ～誰一人取り残さない全員参加型の「地域循環共生圏」の形成を目指して～	横浜市中心とした全国	本事業は、ローカル・ゼブラ企業やNPO法人、社福法人、リビングラボ等の地域の活動主体が、サーキュラーエコノミーplusの推進を通じて、経済的困難や孤独・孤立に直面しているあらゆる世代の市民の経済的自立と社会参加・連帯を支援し、地域社会全体のウェルビーイングの向上を目指すものである。本事業において資金分配団体は、①「サーキュラー・エコノミーPlus」のビジョンに共鳴するローカル・ゼブラ企業等を横浜を中心に全国から募り、事業全体を推進・調整するためのプラットフォームを形成する。また②ローカル・ゼブラ企業と就労困難者とをスポットワークを通じてお見合いさせる「モザイク型ジョブマッチング」の仕組みを構築する。さらに③身寄りの無い高齢者や孤独・孤立に直面する子ども・若者が仲間づくりを兼ねて、サーキュラーエコノミーの活動に参加できる体験プログラムを創発する。一方、実行団体は、①空き家・空き店舗、休耕地や廃校などを活用し、事業推進の拠点(サーキュラー・エコノミーPlusステーション)を開設。拠点では②資金分配団体の支援を受けながら、あらかじめ選定したモデルゾーン内で、経済的困難や孤独・孤立に直面している市民を主な対象とするサーキュラーエコノミー分野での様々な取組を、一気通貫に展開することで「地域循環共生圏」を形成する。なお資金分配団体は、それぞれの「地域循環共生圏」を相互に結びつける役割も果たす。
イング総合計画株式会社	東京都	中山間地域における耕作放棄地活用の新たな担い手創出事業 ～地域の自助と都市と地方の共助の確立を目指して～	全国 (近畿地域、中国地域、四国地域、九州地域、沖縄地域を対象)	(「自助」と「共助」の窓口を開設) 中山間地域において消滅危機の農業の再生に向け、多様な関係者とともに耕作放棄地削減に取り組む。中山間地域の農家と中山間地域の住民(非農家)との交流や農業参加を進め耕作放棄地削減に向けた「自助」体制の確立を目指す窓口を開設し自助活動参加者の受け入れを支援する。また中山間地域の農家の危機的状況を都市住民に訴求し耕作放棄地削減に向けた国民的理解を進める「共助」体制の確立を目指す窓口を開設し共助活動参加者の受け入れを支援する。 (ネットワークの形成) 実行団体は中山間地域農家と中山間地域に住む非農家をつなぐスマホによって自助ネットワークを構築する。また実行団体は中山間地域の危機的状況の農業や耕作放棄地の情報を都市住民に配信し共助ネットワークを構築する。 (農作業や情報配信の教育プログラム化) 耕作放棄地において行われる農作業や情報配信の教育プログラム化を図る。また実行団体は農産物の販売や分配を行う。 (ビジネスモデルの形成) 耕作放棄地の削減に貢献し、できた農産物や農業教育によって収支相償以上の事業性や事業の収益性を同時に満たすビジネスモデルの形成を目指す。「自助」と「共助」の2つのビジネスモデル構築を通して実行団体は広域で連携し流動する働き方、学び方の新たなモデルの提示に努める。
特定非営利活動法人 グリーンケア支援協会	東京都	高齢者終身サポート事業	静岡県 富士市 ※別資料添付済	本事業は、静岡県富士市において、死別・喪失体験をした市民や、身寄りのない高齢者・単身者を対象に、グリーンケアと終活支援を一体的に提供する地域密着型の支援事業である。※富士市を対象とした理由は、別資料添付済。 近年、超高齢化や単身高齢者の増加、家族機能の希薄化により、人生の最終段階において心理的・社会的孤立を抱える人が急増している。 富士市においても、独居高齢者は1万人を超え、グリーンケアの潜在的・顕在的なニーズも高いと想定される。 本事業プロジェクトでは、 ① 静岡県 富士市を初回の拠点とし、静岡県内の高齢者に対し、終身サポートを提供。 ② 無償の資格制度を作り、行政の担当者や民間の従事者の後任の育成や採用を促進。 ③ マスメディアやソーシャルメディアを活用し、受益者への啓蒙・広報活動の促進。 ④ 支援専門員を雇用し、既存の提供サービスの 質・生産性向上を目指す これにより、支援対象者が安心して人生の終末期を迎えられる環境を整備し、地域包括ケアの補完的役割を担う。 他にも啓蒙活動や正しい終活の知識なども提供し、県や直接的受益者以外の終活/相続などのリテラシーの向上を支える。 最終的には、地域に「人が人として最期まで大切にされる文化」を根付かせることを目的とし、富士市内で年間約15,000人規模の最終受益者への波及を見込む。

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全55事業、団体名五十音順) 2025年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
グローバル株式会社 〈コンソーシアム申請〉 一般社団法人 創造遺産機構 (HERITA)	東京都	空き家を面的に活用した生業創出による地域再生	全国	本事業は、限界集落・過疎集落などの人口減少・少子高齢化が進む地域において、残された空き家を面的に活用して、そこに暮らしと生業を再生する取組を支援するものである。支援対象(実行団体)は空き家活用を実践する「まちづくりピークル」(まちづくり会社、文化的な開発事業者)とする。ピークルは本事業を活用して、当該地域において以下の取組を進め、空き家の課題解決だけでなく、移住・定住の促進、雇用の創出、内発型産業の創出等を実現する。 【取組概要】 ・地域における現状を分析し、課題を設定する ・地域住民とともにエリアの将来像を描き、共有する ・地域に根差した事業コンセプトを設定する ・空き家を調査し、活用候補物件を選定する ・建物調査を実施し、活用プランを作成する ・資金調達を行い、物件を取得または賃借し、改修する ・並行して、地域に根差す事業者を目利きし、マッチングする ・改修物件において、マッチングした事業者による事業運営を開始する さらに、グローバルのデジタル技術とHERITAが進めてきた事業評価に係る調査研究を活用して、本取組の社会的インパクトを可視化し、行政、金融機関等にその成果と知見を共有する。新たな政策形成や資金調達の円滑化・迅速化を促進し、持続可能なソーシャルビジネスモデルの確立を目指す。
特定非営利活動法人 こどもたちのこどもたちのこどもたちのために	東京都	認知機能の維持・向上を行う事業の支援 ～共創のチカラで社会課題を生み出さない社会をめざす～	全国	1) 多様な実行団体候補からリーチやコンテンツを持ち、エビデンス・コミュニティ形成・楽しさなどに強みのある団体に加え、認知症機能の測定デバイスを実装する団体を選定・ブラッシュアップし、無関心層～関心層と幅広く認知機能低下予防のコンテンツを提供する。 2) 認知機能低下予防のエビデンスを正しく伝えるためにキュレーションし、誰もが学べる教育コンテンツとしてアプリで情報提供を行う。 3) NPOこどもこどもが認知症予防のポータルサイトを実装し、併せて測定機能を持つ団体の認知機能チェックのブラッシュアップを行い、各団体が活用できるようにする。 4) 測定機能を持つ団体とリーチ、コンテンツ、楽しさの要素をもつ団体をマッチングし、複数の見える化できる指標を提供。長期間継続して取り組めるよう、有意義さの見える化、予防行動の楽しさを演出する。 5) 基盤強化支援のための非資金的なコンサルテーションを行い、各実行団体、学会、行政および関連する団体等をNPOこどもこどもが接続、紹介するなどのコーディネートを行い、コラボレーションを促進させ相乗効果を図る。 6) 本事業から得られる社会的インパクトについて、学会対応、成果報告の行政への働きかけ、広報などを実施し、適切な啓発活動を継続する。 以上により認知症予防に対する行動変容を促進し、社会的コストの削減と健康促進を目指す。加えて、ソーシャルビジネスを担う事業者を育成していく。
一般社団法人 コミュニティネットワーク協会	静岡県	団地再編×多世代共創 ～多重構造 & 共助型ビジネスモデルプロジェクト～	全国	入居開始から40年以上が経過した住宅団地では、高低差のある地形や老朽化した建物、公共交通や商業機能の低下により、特に高齢者や子育て世帯、障がい者、外国人などが外出困難・孤立・生活の不便さを抱えやすくなっています。自治会や地域のつながりも弱まり、支援を届けにくい状況です。一部の団地では再生の取り組みが進むものの、依然として多くの団地で課題が複合的に進行しています。 本事業は、全国の住宅団地で急速に進行するそれら社会課題に対し、単一事業では収益確保が難しい現状をふまえ、複数の事業を重ねて多様な収益源を確保することで持続可能なソーシャルビジネスを形成する「多重構造化」手法での拠点づくりを推進します。その拠点では、団地内での暮らしに必要な生活支援・交流・福祉・就労・相談など多面的な機能を創出します。さらに、支援を必要とする側が支援する側にも回り何らかの対価を得ながら事業に参加画する、共助が経済価値を持つ仕組みを組み込むことで、地域内に雇用と役割が生まれ、経済的な循環と人材の定着を生み出す「暮らしの経済圏」の形成を推進します。 当協会がこれまで関わってきた団地再生事業の経験を活かし、全国の実行団体の活動①～⑦を伴走支援します。 ①多重構造化による持続可能な拠点事業基盤の構築 ②支援を必要とする側が支援する側にもまわる、共助による経済価値の仕組み化 ③時代や地域ニーズに応じて変容可能な拠点整備・運営を行い、コンテンツ開発や実践の場として活用 ④暮らしに必要な領域における、多世代・多文化が交差する仕組みづくり ⑤地域や住民への効果的な情報発信と活動の可視化 ⑥活動参加者の様子や変化の丁寧な記録・観察と、地域や住民のニーズの継続的な把握・分析 ⑦実行団体間での実践事例の共有・導入による成果の横展開と課題解決の加速化
特定非営利活動法人 困窮者支援ネットワーク	沖縄県	沖縄県域のこども食堂・学習支援団体等へのソーシャルビジネス形成支援事業	沖縄県域	本事業は、特定非営利活動法人困窮者支援ネットワークが主導し、NPO法人自然体験学校の協働のもと、公益社団法人青年海外協力協会沖縄(JOCA沖縄)、STSフォーラム、沖縄科学技術大学院大学(OIST)、沖縄大学地域研究所の支援を受け、沖縄県域のこども食堂、こどもの居場所、学習支援団体(以下、「実行団体」)が持続可能な運営を実現するためのソーシャルビジネスモデル構築を目指すものである。具体的には、来沖する修学旅行生に対し、平和体験学習、ボランティア体験学習、及び実行団体施設への宿泊体験を提供することで社会的インパクトを創出し、その収益を実行団体の運営及び施設修繕等に充当するビジネスモデルを構築を目指すものである。
特定非営利活動法人 青少年自立援助センター 〈コンソーシアム申請〉 READYFOR株式会社	東京都	社会的所属のない海外ルーツ若者向け「グローバルユースサポートセンター」モデル構築事業	全国	【事業概要】 本事業では、急増する「社会的所属のない海外ルーツの若者(ユース世代)」を対象とした「グローバルユースサポートセンター(仮)」を開設・運営する団体に、資金的・非資金的支援を行います。 ※グローバルユースサポートセンターとは、海外ルーツ若者の日本社会へのスムーズな定着を目的に、日本語能力の教室機能のほか、コーディネーターによる就学・就労支援や居場所等の包括的なサポートを提供する拠点型支援モデル。利用者からの月謝等をもとに運営する。 【活動内容例】 ・グローバルユースサポートセンターの開設運営 ・日本語教育の実施 ※CEFR B1レベル(TOEIC550点相当) ・就学・進学・就労支援 ・居場所支援や社会見学、体験活動など ・社会的所属のない海外ルーツ若者と繋がる調査・アウトリーチ活動 【社会課題解決と事業収益性を同時に満たすビジネスモデル】 (社会課題)在留外国人が急増する中、家族滞在資格等で来日したユース世代は社会的所属を得られず、孤独孤立を深めるほか、必要な語学力や就学・就労情報を得にくい。 (収益性)本事業対象の若者(家族滞在資格)がいる在留外国人の世帯収入は、困窮層(年収100万以下)が2割の一方、日本人並み(年間300万円以上)も6割に及ぶ。そこで家庭の経済状況に応じたサービス利用料(月謝)を設定することで①安定的な事業運営②誰も取り残さない支援が両立できる

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全55事業、団体名五十音順) 2025年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 十勝うらほろ楽舎 〈コンソーシアム申請〉 株式会社 すくらむ	北海道	Tokachi Regenerative Project ～リジェネラティブ(大地再生型)農業の十勝エリ ア普及による日本の食料安全保障の実現～	北海道十勝地域	本事業は、北海道十勝地域における農業の担い手不足、土壌劣化、気候変動への対応といった社会課題に対し、リジェネラティブ農業(RA)を導入・実践する農家自身を実行団体とし、地域の農業と経済の再生を図るものである。RAに挑戦する農家は、化学資材に頼らず土壌や生態系を回復させる持続可能な農業を自らの意思で選び、栽培方法の転換に加えて、CSA(地域支援型農業)の導入や消費者との直接的な関係構築、農産物のブランディングにも取り組む。資金分配団体である十勝うらほろ楽舎は、地域内外の企業・教育機関・行政等と連携し、RAファンドの制度設計、販売・流通支援、人的リソースの媒介などを担う。挑戦する農家と資金分配団体が連携して、地域に根差したエコシステムを構築することで、農業経営の安定、環境保全、地域参加の価値を同時に実現し、収支相償以上の持続可能なビジネスモデルを形成する。本事業は、社会課題解決と収益性を両立する地域発ソーシャルビジネスとして、全国展開可能なモデルを目指す。
株式会社 トラストバンク	東京都	地域商社の課題解決力向上を通じた地産品事業者のソーシャルビジネス形成支援モデル事業	全国	「地産品事業者の廃業による地域の存続危機」に取り組む社会課題に設定し、経営ノウハウ・人財不足により、地域での自社役割を果たす(地域課題解決となる)経営が悪化し、事業存続が困難となった地域活力源の地産品事業者に対して、以下の取組概要を実施する。これにより、実行団体3団体(地域商社*)の対象地域で、地産品事業者の経営ノウハウ・人財不足が解消され、地産品事業者のソーシャルビジネスでの地域課題解決と経済活性化で、対象地域での持続可能性が担保される。 ▼取組概要 ・地産品事業者のソーシャルビジネス形成支援の担い手(実行団体)を“地域商社”に設定 ・地域商社(実行団体)へTB(資金分配団体)が伴走し、地域ビジョン策定やSB形成ノウハウ伝達 ・地域商社(実行団体)は対象地域の地域ビジョンを策定し、地産品事業者のソーシャルビジネスへ伴走: 地産品事業者の地域での役割(地域課題解決)を設定し、商品開発.販売 等で収益性ある事業を形成 *地域商社の一般的定義:地域資源(農林水産品、伝統工芸品、観光資源など)を商材化し、販路開拓で収益を上げ、その収益を地域に還元していくことを目的とした事業体
株式会社 和み 〈コンソーシアム申請〉 株式会社 笑顔創造	和歌山県	地域資源リデザイン起業プロジェクト ～農林水産・観光など「地域の宝」を「事業」に変える起業支援～	和歌山県	「一次産業×加工×事業化」を軸に、地域資源の価値を引き出す起業家を支援し、和歌山から持続可能な経済とローカルブランドを育てる。 具体的には、和歌山県内にある7つの振興局の各管轄エリアにおいて、下記の取り組みを実施する。 ■空き家や遊休施設を活用した加工場整備 ■農林水産資源を活かした商品化・ブランディング支援 ■地域住民や移住者の参画による多様な起業者の育成及び交流の場作り ■地域内外への販路開拓・輸出支援 上記を通じて、各振興局エリアの地域の特色を織り込みつつ、各地域間の連携や交流等も一層強固なものにしていく。 また、地域に新たな雇用と誇りを生み、経済と社会の両面から地域の活力を再生することを目指します。
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	東京都	ダイバーシティと働くの推進事業	関東圏 (東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県) 愛知県、三重県	障がい者のある方で一般就労に移行できない方、ニート、障害児や不登校の親、ひとり親などが、地域で働けるようにする。一人ひとりの事情に寄り添い、心のケアをしながら、なおかつ働く時間や在宅ワークなどの工夫もおこなっていく。ソーシャルファームの実践においては、「共に生き、共につくる」姿勢が重要であり、事業の持続性を高め、その影響力を最大化に向けて、地域の巻き込みが重要である。地域住民・自治体・団体との対話を通じて、地域の課題や資源を丁寧に把握し、共通の目的意識を育む。農業・空き家・地元商店街など地域資源と連携した活動を展開し、地域課題の解決と働く機会の創出を両立させる。活動の見える化にも注力し、情報発信やイベントを通じて地域住民の理解と共感を得る。ボランティアや協会の仕組みを導入し、住民が継続的に関われる環境を整備。学校や企業との協働も取り入れ、地域ぐるみで支え合う仕組みを目指す。活動は一方的な支援ではなく、「地域と共に育つ場」として信頼関係を重視し、持続可能な取り組みへと発展させる。地域活動では、「リビングラボ(Living Lab)」の考え方を取り入れ、地域住民や多様な主体と共に課題解決に取り組む共創型の姿勢を重視する。六次産業化や、地域の事業協同組合設立なども視野にいれる。東京都のソーシャルファーム条例を参考に実行団体とともに行政に提言活動を行っていく。
一般財団法人 ひだ財団	岐阜県	域外事業者との共創で地域の未来をつなぐ人材育成事業 ～飛驒における子ども・若者のエンパワメント～	飛驒地域 (岐阜県高山市、飛驒市、下呂市、白川村)	飛驒地域のような地方部においては、活動団体の総数が少なく、地域の社会課題を単一の組織や地域内だけで解決することは難しい現状があります。そのため、域外において社会課題に対して先進的なソリューションや実績を持つ活動団体、特にソーシャルスタートアップとの連携・協働が不可欠となります。 しかし、飛驒地域は①地理的に都市部からのアクセスが容易でなく、移動にコストが多くなる、②そのため先進的な活動団体やソーシャルスタートアップと知り合う機会や接点が乏しい、という課題を抱えています。 本事業では、休眠預金の資金を活用することによって、具体的に以下の点で連携・協働の障壁を軽減します。 ・実際に連携・協働の事業を行うための事業資金を担保すること。 ・遠隔地ゆえに嵩む移動コストを軽減し、対面の交流や連携を促進すること。 上記に加え、後述するように、当地域は生産年齢人口の割合が低く、Uターンへの促進は当然ながら、地域の若者の社会参加・定着が優先的な重要事項であるため、地域内の若者の社会復帰・活躍推進というアプローチから、飛驒地域内の事業者と域外の先進的な団体・スタートアップとの連携・協働の障壁解消、連携・協働事業の円滑な実施、地域内に持続的に根ざすソーシャルビジネスモデルを創出することによる、地域の子どもや若者が社会的課題の解決を自律的に担える人材として成長することを目指します。
一般社団法人 福岡デザインアクション	福岡県	つながり再生プロジェクト―孤立ゼロの九州・山口へ― ～九州・山口地域における社会的孤立解消に向けた包括的支援システムの構築～	九州7県 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)および山口県全域	本事業は、九州・山口地域における社会的孤立状態にある人々へのアウトリーチ(訪問支援)サービスを体系的に構築・展開し、持続可能なソーシャルビジネスモデルとして確立・普及することを目的とする。同地域では推計15万人以上が社会的孤立状態にあり、少子高齢化と相まって8050問題の深刻化も懸念されている。特に、中山間地域や離島部では地理的要因により孤立が長期化・重度化する傾向が顕著で、障害者、生活困窮者など多様な層への支援が急務となっている。本事業では、訪問理美容サービスを入口とした信頼関係構築から始まり、生活支援・心理ケア・就労支援を組み合わせた包括的訪問支援モデルを構築する。個々のニーズに応じたオーダーメイド型支援計画を策定し、生活再建から段階的な社会参加まで一貫してサポートする。実施体制として、公募により地域実行団体3団体を選定・助成し、専門的伴走支援、定期研修、地域横断ネットワーク構築等を通じて継続的に支援する。行政・医療機関・企業・地域住民との協働により、地域ぐるみで孤立者を支える包括的連携体制を構築する。3年間で延べ1,500件以上の訪問支援を実施し、支援対象者の30%以上が社会参加を再開し、孤独感評価尺度の5点以上改善を目標とする。

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全55事業、団体名五十音順) 2025年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 みらい観光デザイン機構	東京都	地域資源を活かした観光ビジネスの創出 ～山形県をモデルケースに、地域活動の持続化 支援～	山形県	本プロジェクトは、山形県をモデルケースとし、地域活性化を目指すものである。これらの地域には、農業や産業、景観、伝統工芸、史跡、建築など、地域固有の資源を守り継いできた企業や、非営利団体、ボランティア等が多数存在する。しかし、人的制限や財政的な制約から持続的な活動が難しくなっている現状がある。 本事業では、そうした団体の活動を支援し、彼らが守ってきた地域資源を観光ビジネスへと展開することで、得られた収益を保全活動へ還元できる仕組みを構築する。また、それにより地域に新たな職業を生み出し、若年層の定着や移住の促進を図るとともに、担い手不足、環境・災害対策、産業構造の変化など、複雑化する地域課題の解決にも寄与する。 当法人が有するクリエイター（建築家・プロダクトデザイナー・グラフィックデザイナー・漫画家・脚本家・映像関係）などのネットワーク、インキュベーション支援、イベント運営、地域食材を活かした商品開発等の知見を活かし、地域プレイヤーに伴走することで、継続的なビジネスモデルの定着と地域の自立的な再生を支援していく。
災害支援事業				
株式会社 雨風太陽 〈コンソーシアム申請〉 特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	岩手県	南海トラフ地震に備えた事前復興計画	神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県、宮崎県（南海トラフで10m以上の津波が想定される地域）	南海トラフ地震に備えた、事前復興プランを作成。地域内で共助互助の動きが取れる状態を目指す。その上で、外部支援機関と平時とのつながりをもち、発災時に迅速かつ的確な支援が受けられる状態を目指す。 ①地域内共助アプリの導入 津波被害が想定される地域住民へ、LINEを活用したプラットフォームにより住民共助型の困りごと解決をマッチングするサービスを導入。本サービスを導入して、地域住民と地域内外の人がつながること、人手不足により公助では難しい、地域課題を解決。また、マッチングの件数を増やし、地域が平時に抱える課題を集約、可視化。 ②復興訓練の実施 発災時、復旧後に必要となる動きをまとめた復興マニュアルを作成。説明会にて読み合わせを実施した後に、実行団体が主体となり、事前復興訓練を行う。生活用水の確保や支援物資の管理、炊き出し当番の取り決めなど、自治体と地域住民が連携の上で実施し、実行団体に災害時支援ができる機能をもたせる。 ③外部支援先リストの作成 アプリの導入により、地域が抱える課題を集約することにより、不足するリソースが可視化されるため、その課題の解決が可能な外部の支援先候補のリストを作成。地域内外の支援先との協定を結ぶなど、平時よりつながりを持つことで、発災時に速やかな支援を求められる状態をつくる。
一般社団法人 こども女性ネット東海 〈コンソーシアム申請〉 公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	愛知県	多様性に配慮できる任意の小規模避難所開設支援 ～こどもと女性目線で誰一人取り残さない災害対応～	愛知県、三重県。重点自治体としては、愛知県岡崎市、春日井市、犬山市、碧南市、三重県伊勢市、多気町である。それ以外の自治体も対象とする。	日頃より地域で活動しているNPO等の拠点、コアメンバーや関係者、さらには企業、行政が所有する施設等と地域のマンパワーを連結させることで、多様性に配慮する任意の小規模避難所として開設できるように支援する。避難所を開設するには、日頃からの地域や行政、専門家との連携体制を構築していくことが重要である。実行団体は、避難所開設訓練や防災食・トイレ問題啓発の勉強会などの開催をするにあたり、地域で活動する民生委員、児童委員、NPO等、災害ボランティアグループ、社会福祉協議会等と連携できるようにつながりをつくっていく。当法人は現在4つの基礎自治体と平時と災害時の防災減災の活動に関し協定を締結している。たとえば、届け出避難所制度などを活用し、任意の小規模避難所開設にむけて、官民連携の体制をつくっていく支援を行う。また実行団体のBCPと任意の小規模避難所との運動についても支援を行う。指定避難所は一般的には避難者の中から避難所運営委員を選ぶことになっているが、俄仕込みの体制では緊急時、機敏で適正な判断が難しい。任意の小規模避難所の運営ができるようなリーダーの育成、および運営スタッフの人材養成を行う。高齢者、障害者、こども、女性、外国人等の活動をしているNPO等が開設する任意の小規模避難所が日頃から地域でつながりをつくり、指定避難所や行政と連携し、インクルーシブな避難所がある地域となるようにしていく。
一般社団法人 災害対策トレーニングセンター支援会	東京都	防災人材育成と地域共助ネットワーク形成事業 ～災害に強い地域社会の実現に向けた世代横断型リーダーシップの創出～	日本国内の災害ハザード地域及び隣接地域	当団体では、本事業において採択された実行団体と連携し、以下の5つの重点テーマに基づく取り組みを通じて、地域の災害対応力・共助体制・持続可能な運営基盤の構築を推進していきます。 1. 地域防災コミュニティの構築とハザード対応型の防災対策の推進 2. 災害対応拠点および地域連携協定の構築 3. 若年層の防災リーダー育成 4. BCP（事業継続計画）構築による持続可能な経営体制の確立 5. 地域に根ざした防災リーダーの育成とネットワーク化 将来を見据えた防災力の継承と強化を図り、若年層を対象とした防災リーダー育成にも注力、地域に根ざした実践型プログラムやワークショップを通じ、次世代の防災担い手が主体的に地域に関与し、行動できるよう支援、世代間の交流も促進します。企業や地域団体が自然災害の中でも事業や支援活動を継続できるよう、BCP（事業継続計画）の策定・訓練・体制整備を後押しし、持続可能な経営基盤の確立を図ります。体系的な研修と演習の機会を提供し、実行団体が地域防災のハブとなるよう支援、地域間の横断的な連携体制を構築し、広域共助体制の強化を図ります。
公益財団法人 地域創造基金さなぶり	宮城県	女性の活躍が災害時の困難を軽減する地域創りのスケールアップ事業 ～「フェーズフリーの女性リーダー」の知恵と行動力を生かして災害に備える～	全国：近い将来大規模自然災害の発生が予測されている地域（首都直下、南海沖地震、豪雨災害等）	休眠預金2021年災害枠として採択された事業の2期目として企画をしている。 第1期では多くの成果があり「防災・減災の女性リーダーの育成は難しい」と言われてきた事柄に対して、的確な支援を行うことで大きな変化を既に生み出し、仮説検証段階から脱したと理解している。本事業では、第1期で人材育成が「効果的」、かつ「より意義の高い取組み」になる要素の抽出を行い、47都道府県の1/4の地域においての本人人材育成事業が行われる状況を目指す。それを活かして、2期では新規の地域において参加型の学び、被災地視察、研修終了後の地域アクションを支援する取組みの3本柱の展開を更に拡充するのが5地域。横展開をするために、必要な支援のあり方等を検証するフェーズとする。 新規の5地域は、30人x2クルールの研修を実施し、各60人以上の修了者を排出し、各アクションプランにより、地域での防災・減災にかかる活動において女性の固有ニーズへの対応と、女性ならではの視点を活かした活動を展開したい。◆地域における防災活動は、SDGsや男女共同参画の推進の視点においても、大変有効なアプローチと認知されており、本事業を通じて地縁組織が残っている地域においてはその運営のあり方に影響を与え、都市部のような地縁組織の弱体化が顕著な地域においては、NPOや専門職等の新たな地域の担い手「資源人材」の可視化・ネットワーク化がなされることをめざす。
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	愛知県	南海トラフ等巨大地震に対する地域減災力の向上 ～IZaKネットによる重層的支援展開力の強化～	中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）	民間（専門NPO/企業/大学等）の包括的な被災者支援の強化を中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）において推進するため➡●広域・市町・地区における従来の行政・社協・民間の被災者支援活動実態を調査し、特に被災地で求められる民間による支援と実態とのギャップを整理。●広域・市町・地区レベルにおける支援活動を視野に入れ、特定の市町に関して民間による包括的支援のネットワーク（いざ鎌倉ネット（IZaKネット））を構築し、各団体の支援能力カルテを作成。●変化する支援要請に対応して、IZaKネットによる支援が有効に機能する仕組み（要請-対応マッチングシステム（K-Box））を構築。●IZaKネット及びK-Boxを活用し、特定市町における情報共有会議、支援の図上訓練等により市町・社協・IZaKネットの行動シナリオを共有化し三者連携を強化。●特定地区においては、従来の自主防災訓練の実態を把握した上で、市町・町内会等・IZaKネットと連携した連携型自主防災訓練マニュアルを作成し、防災訓練を実施。●中部5県については広域的な連携を強化するための体制（中部VOAD）を設置し、各県の災害中間支援組織（DIO）及びIZaKネットとの情報共有会議開催や各団体の行動シナリオを策定。●被災者支援に関わる関心の持続、事業成果の普及を図るため、中部5県、各県でシンポジウムや成果報告会を開催し、様々なメディアで発信する。

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全55事業、団体名五十音順) 2025年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 ドローン減災士協会 〈コンソーシアム申請〉 一般社団法人 Anchor	兵庫県	ドローン×地域防災 官民連携プロジェクト ～地域密着＋受援型ドローン運用体制の確立と 人材育成プロジェクト～	東海地域、兵庫県、 九州地域	発災時の初動対応にドローンが活用されると、被害の拡大を大きく抑えられます。しかし現状では、「ドローン操縦・搜索スキルを持つ人材が不足している」「道路崩落や冠水によって道路が使えなくなり、現場にたどり着けず救援が数時間～数日に遅れてしまう」「被災地の状況把握が遅れ、的確な判断ができない」「発災時は、行政や医療機関、社協の人手が足りず、民間企業のリソースが十分に使われていない」などの課題があります。 こういった災害時の課題は全国どこでも起こり得る課題です。そこで本事業では、官民が力を合わせ、平時から備える連携体制をつくることを目指し、次の取り組みを進めます。 ① 官民連携による防災訓練と協働体制の構築 行政（県・市町村）、医療機関、社会福祉協議会に加えて、ドローン事業者などの民間企業等との連携体制を整え、平時からの実効性のある防災訓練を定期的を実施することで、災害対応に備えます。平時から災害対応できる人材の育成、整備された資機材を活用し、要請から飛行までの流れを実践しながら、災害対応できる環境を整えます。 ② ドローン関連資機材の整備と地域での実装 災害の多様化・激甚化に伴い、ドローンに要求される機能も多様化しています。赤外線カメラ搭載機、長時間飛行型、物資輸送型など、用途別に最適化された機体等の整備を行うことで、災害対応時だけの活用にとどまらず、平時からの利用（配送サービス、獣害対策、点検業務等）を促進し、地域のドローン事業者が持続的に防災減災活動ができるよう支援します。 ③ 災害支援対応型のドローン専門家育成 ドローンによる災害支援の体系的な育成プログラムを構築し、公的機関や地域団体に散在しているドローン操縦士を含めてプログラムを提供することで、災害科学・法制度・通信・地形理解といった領域を横断的に学び、現場対応力を備えた人材を育成します。また、育成後も操縦スキルや最新技術の維持・更新を目的とした継続的な研修・実地訓練を提供し、平時から災害対応できる体制を整えます。

※各団体の申請書類より作成。